

「特定の開発行為計画概要表の記入についての注意事項」

1 様式第2号の(3)関係

- (1) 「行為の種別」欄については、同手引きP1の2(1)の①から④に掲げる開発行為の名称を記入すること。
- (2) 「行為の所在」欄において地番が複数あり、欄内に記入できない場合は、「字〇〇□□番地ほか△△筆」と記入すること。
- (3) 「事業概要」欄については、全体の事業概要及び森林計画・土工計画・道路計画・排水計画、防災計画等について概要及び緒元を記載すること。

土石の採取の記載例

土石の採取 5.0ha 切土 10,000m³(火山灰)
法面保護工 種子吹付 2,000m² 切土法面勾配 1:1.5(最大切土高 20m)
雨水排水 L=300m (素掘水路) (N=1/5)
洪水調整池 1基 洪水調節容量 1,000m³
沈砂池 1基 貯砂容量 1,000m³
工事用道路 L=200m (幅員 5m、最大勾配 6%)

工場用地の造成の記載例

工場用地の造成 5.0ha
総切土 10,000m³ 総盛土 8,000m³ 残土 2,000m³
法面保護工 種子吹付 2,000m² 切土法面勾配 1:1.5 盛土法面勾配 1:1.8
擁壁工 L=100m H=5m (重力式擁壁)
雨水排水 L=300m (U-240) (N=1/5)
洪水調整池 1基 洪水調節容量 1,000m³
沈砂池 1基 貯砂容量 1,000m³
工事用道路 L=200m (幅員 5m、最大勾配 6%、砂利)
管理用道路 L=500m (幅員 4m、最大勾配 2%、砂利)

※切土及び盛土が有る場合の切土量は盛土補正土量、盛土量は締固め実盛土量を記載すること。

- (4) 「行為地の現況地目別所有者別面積内訳」及び「土地利用計画」欄の面積は、小数点以下第2位までとする。

(5) 「土地利用計画」欄の区分については、下表によること。

行為の種別	区 分
スキー場	コース(ゲレンデ)用地、リフト用地、道路、駐車場、建物敷地、防災施設用地、 残置森林、造成森林、その他緑地、その他
資材置場及び工場用地	施設用地、残置森林、防災施設用地、道路、建物用地、その他
土石採取	採取地、堆積場、保安用地及び残置森林、防災施設用地、道路、建物用地、その他

(注) 土地利用上の用途区分は上表によるほか、行為の種別によって適宜細分又は追加すること。

(6) 他法令等との関係は、法令、協議、覚書すべて記入し、それぞれ申請中、協定済等の経過及び年月日を記入すること。

2 様式第2号の(4)関係

- (1) 事業費には既に支出している用地取得費は含まないものとするが、申請後に支出する用地取得費は事業費に含めること。
- (2) 事業費の調達方法欄の銀行等とは、銀行、信用金庫、農業協同組合等のように預金の受け入れ業務を行っている金融機関をいい、証券会社や信販会社等のノンバンクや関連会社からの借入は銀行等以外からの借入とする。

「特定開発行為変更許可申請書の記入についての注意事項」

- 1 「行為の種別」欄については、同手引きP1の2(1)の①から④に掲げる開発行為の名称を記入すること。
- 2 「土地の位置、区域及び規模」の内、「地名及び地番」欄において、地番が複数あり、欄内に記入できない場合は、「字〇〇□□番地 ほか△△筆」と記入すること。

「特定開発行為着手届出書等の記入についての注意事項」

- 1 「行為の種別」欄については、同手引きP1の2(1)の①から④に掲げる開発行為の名称を記入すること。
- 2 「行為地の地名及び地番」欄において、地番が複数あり、欄内に記入できない場合は、「字〇〇□□番地ほか△△筆」と記入すること。